



令和5年3月 第1回定例会

令和5年度当初予算 420.9億8280万円 を原案可決

令和5年第1回定例会を、2月17日から32日間にわたり開催し、3月20日に閉会しました。

2月17日には、市長が所信表明および予算案などの提案説明を行い、2月28日と3月1、2日には8人の議員が代表質問を、3月2、3日、6、8日には20人の議員が一般質問を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

3月9、10日、13、16日には6常任委員会

第6回 議会報告会を開催しました



3月25日(土)に市役所別館にて第6回議会報告会を開催しました。6常任委員会の委員長が本年3月定例会で審議した内容を報告した後、議員と参加者が少人数単位に分かれての意見交換を実施し、参加者からは、「議員と直接話せる良い機会だった」「各委員会の説明があり理解できた」などのお声をいただきました。また、初めての試みとして、開会から議会報告までをYouTubeでライブ配信しました。これからも市民の皆さんに信頼される開かれた議会を目指していきます。

※ご意見・ご要望の内容は、松山市議会ホームページに掲載しています。



アーカイブ動画はこちらからご覧いただけます。 (https://www.youtube.com/live/aT01c-uOlsc?feature=share)

を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。その結果、議案53件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。また、意見書案1件は原案可決、請願5件については、不採択3件、みなし不採択1件、撤回承認1件の議決結果になりました。なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和5年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

デジタル化推進事業

市民生活の利便性の向上や、デジタル技術を活用した地域課題の解決に取り組み、「自治体DX」・「地域社会のDX」の取り組みを加速させるほか、伴走型での地域コミュニティのデジタル化支援やデジタルデバイス対策を行う。

ヤングケアラー支援体制強化事業

ヤングケアラーコーディネーターを配置し、専門相談窓口を設け、相談対応や学校訪問を行うとともに、周知・啓発で認知度向上し、ヤングケアラーの早期発見と適切な支援につなげる。また、ヤングケアラーの負担軽減につながる公的サービスの利用調整や家事援助ヘルパーの派遣などを行う。

松山駅周辺整備事業「バスタプロジェクト推進事業」

移転補償や宅地造成、道路・電線共同溝の工事などを実施する。令和5年度は、バスタプロジェクトの整備方針と事業計画の策定に向け検討を進める。

道後温泉活性化事業

道後温泉本館保存修理工事での観光産業や地域経済への影響を緩和するため、後期工事期間中も工事と連動した活性化事業に継続して取り組む。令和5年度は、新たに、翌年度に迎える本館改築130周年や本館工事が完成する記念の年に向けてプロモーションなどを行う。

子育て世帯いらっしやい事業

子育て世帯の移住を推し進めるため、移住する際の引越し費用の一部を補助する。また、積極的に情報発信し、子育て世帯から「選ばれるまち」を目指す。

ゼロカーボンシティ松山推進事業

ゼロカーボンシティの実現に向け、再生可能エネルギーを「創る・貯める・賢く使う」仕組みを普及させるため、太陽光発電や蓄電池システムなどの設置者と電気自動車や燃料電池自動車の購入者に補助する。また、公用車の電動化およびカーシェアリング導入の実証、市民向けの啓発コンテンツの作成、行動変容を促すメッセージを活用した実証事業の実施などにより温室効果ガスの削減を目指す。

松山圏域消防指令センター整備事業

令和6年4月に松山圏域消防本部(松山・伊予・東温)で消防指令の共同運用を開始し、将来にわたって持続可能な消防体制をつくる。令和5年度に消防指令システムを構築し、5年度と6年度で消防救急デジタル無線設備を更新するなど、隣接地域や大規模な災害時の相互応援体制を充実・強化する。

意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

学校給食費の支援拡充を求める意見書について

代表質問



吉富 健一議員 (公明党議員団)

コロナ禍における市税や保険料の負担軽減について

3年間のコロナ禍で行った、市税や保険料などの負担軽減措置の実績と今後の対応について問う。

実績については、市税は令和2年度に589件、約8億5900万円の特例徴収猶予を行ったほか、3年度には中小事業者などへの事業用資産に係る固定資産税を1729件、約9億4千万円減免した。また国民健康保険料は本年1月末までに3163件、約4億6100万円を、介護保険料は504件、約2600万円を減免している。今後の対応については、国による特例措置が終了した後も、市民個々の事情を丁寧に聴き取り、負担軽減のために利用できる制度を案内するな



池田 美恵議員 (フロンティアまつやま)

保育士配置基準の引き上げについて

保育士配置基準の増員は保育士不足と待機児童増につながるため国は思うように増員できないようだが、独自で配置基準を見直し、保育の質向上を達成している自治体もある。配置基準を引き上げ、保育士を加配できるよう助成を拡大することについて本市の見解を問う。

本市では新規入園申し込みが増加傾向にある一方、全国同様に保育士確保に苦勞しており、待機児童ゼロの継続に全力で取り組んでいる。このため現時点では市独自の配置基準の見直しは考えていないが、配置基準を上回って雇用している加配保育士に係る人件費を補助することで、保育

ヤングケアラーへの支援について

「ヤングケアラー支援体制強化事業」の内容およびヤングケアラーへの今後の支援について問う。

本年4月に、子ども総合相談センター事務所新たにヤングケアラー専門相談窓口を設け、専用電話を開設するとともにヤングケアラー・コーディネーターを配置し、来所や専用電話による相談に対応する。学校には、支援が必要と思われる子どもを発見するためのアセスメントシートを提供するとともに、コーディネーターが定期的に訪問し、対応について相談しながらヤングケアラーの早期発見に取り組む。コーディネーターは面談や訪問により各家庭に合わせた支援計画を立て、関係機関と連携して本人や家族の意思を尊重した支援に取り組む。(子ども子育て担当部長)

令和5年度当初予算の編成、新型コロナウイルス感染症の5類への移行、水道料金の改定、将来都市像、多様な世帯への支援

質向上に取り組んでいる。今後も保育所などにこの補助制度の活用を促すとともに、国の配置基準の見直しの動向を注視しながら適切に対応したい。(子ども子育て担当部長)

水道料金の激変緩和や負担軽減への工夫について

本年4月1日から水道料金が13.89%値上がりになる提案がされているが、徐々に料金改定したり、一定期間基本料を減免するなど、激変緩和や負担軽減につながる工夫について問う。

激変緩和や負担軽減につながる工夫として、口径13ミリ、20ミリの基本料金の引き上げ幅を抑制するとともに、11立方メートルから50立方メートルまでの従量料金単価を据え置き、生活用水に配慮している。改定後の料金は7月に請求するものからとなるが、支払いが困難な利用者の置かれた状況に寄り添いながら、引き続き支払いの猶予や分割納付の相談などに柔軟に対応していく。(公営企業管理者)

その他の質問事項 (都市ランド戦略) ぐるん開館、ヤングケアラー



大木 健太郎議員 (自由民主党議員団)

ポストコロナの観光振興について

今後、国内人口の減少や超高齢化により国内観光客の需要は減少すると言われているが、インバウンドはその減少分を補う以上の効果が見込める重要な観光戦略となる。本市のインバウンド対策の現状と今後の取り組みについて問う。

コロナ禍でインバウンド需要が消失する中でも国際的な往來の再開を見据え、県と連携して関係機関と調整し、台湾やベトナムとのチャーター便の運航につながった。3月にはソウル線の定期運航や大型クルーズ船の入港も再開される。今後は、台北線などの定期路線の再開やフルシーズンによる誘客を進めるとも



土井田 学議員 (新風会)

少子化対策について

第1期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略では微増にとどまった1.40の出生率を、第2期総合戦略では、令和12年には1.75に引き上げる必要があるとしているが、それを実現するための対策と、市長の自信について問う。

まず現在の総合戦略で掲げている令和6年度の出生率目標値1.58を目指す。7年度に総合戦略と次期総合計画を統合し人口減少対策を最重要事項に位置付け、一つの施策を着実に押し進め12年度の目標値1.75を目指す。ハードルの高い目標にはなるが、克服しなければならぬ重要な課題であるため、まちの宝である子どもたちと子育て世帯を積極的に支援し、ふるさと松

その他の質問事項 (職責給料、まつやま農林水産物ブランド)

に、関西や広島などを訪れる外国人観光客を本市に呼び込むために、瀬戸内・松山ツーリズム推進会議で航路運賃の割引や旅行商品の造成などに取り組みたい。(松原副市長)

農業DXの推進について

農業を取り巻く課題の解決のために、今後、農業DXをどのように推進していくのか問う。

技術を推進することにより担い手の確保や所得の向上といった課題も解決しつつ、生産から流通、販売、消費までの各場面ごとに実現可能な施策を着実に実行したいことから、今後、関係機関などでDXを推進するための会議を立ち上げ、各々が目指すべき姿などを検討しながら生産者や消費者をはじめとする市民の皆さんのより良い暮らしにつながる安全・安心で持続可能なまちづくりを努める。(農林水産部長)

山を次の世代にしっかりと引き継いでいくことを使命として挑み続ける。(総合政策部長)

拉致問題について

下校中、13歳で拉致された横田めぐみさんと年代が近く、感受性豊かな児童生徒に、現実の出来事として、めぐみさんの突然の悲劇やその後の家族の苦悩や救出活動の努力などを知らしめるのは有意義なことと思うが、本市の啓発授業の内容と今後の計画について問う。

社会科で拉致問題が人権問題として歴史的に存在していることや、国家主権を侵害する重大な問題として我が国がその解決に向けて努力していることを学習している。道徳や学習活動でも人権学習を行う際に映像などを活用したり、図書室で拉致問題に関する図書などを閲覧しやすくするなど、主体的に学習できる環境整備にも努めている。拉致問題について、今後も学習指導要領の内容に沿った学習を行い、解決に向けた啓発にも取り組んでいく。(教育長)

その他の質問事項 (職責給料、まつやま農林水産物ブランド)



若江 進議員 (みらい松山)

障がい者への就労支援について

働く場を求める障がい者と事業所とのマッチングは非常に難しく、障がい者はこの事業所を選ばないという状況が実情である。就労継続支援事業所を利用する際、どのような支援を行っているのか。

就労支援専門員が本人と面談を行い、希望する職種や賃金などを聞き取った上で、作業能力などを見極めながら適切な事業所を紹介している。希望に合わない場合も生じるが本人の適性やマッチング理由などを丁寧に説明し、見学に同行するなど本人の十分な理解と納得が得られる支援の実施に努めている。また、就労後は定着就労に向け、定期的な訪問や電話で就労状況など



松波 雄大議員 (ともに松山)

道後温泉の活性化に向けた今後の取り組みについて

本市の経済にとって、道後を中心としたインバウンド観光に積極的な手を打っていき、新規観光客の獲得へ向けて動いていくことが重要と思うが、道後温泉の活性化に向けた今後の取り組みを問う。

コロナ禍の制限が緩和され、国内外の観光需要が増える見込みのため、令和5年度はアートとクラフトをテーマにした「道後アート2023」を開催し、6年度には本館工事の完了などを記念するイベントを検討したい。また、工事完了後を見据え、これまでの事業の効果検証を行う

その他の質問事項 (農業支援)

の確認を行っている。(松原副市長)

松山外環状道路空港線について

松山外環状道路の整備中の区間である、国道56号から松山空港を結ぶ空港線の自動車専用道路と側道部の進捗状況および今後の開通見通しを問う。

国道56号から旧空港通りまで用地取得できており、旧空港通りから新空港通りの区間では国と県が土地所有者と協働中である。国が整備する自動車専用道路部は、余戸南一Cから東垣生一Cまでの区間で橋桁の架設をおおむね終え、東垣生一Cから旧空港通りまでの区間で道路工事などを進めている。国によると自動車専用道路部は余戸南一Cから東垣生一Cの区間が令和6年春頃に開通する予定で、その先線については未定となっている。(藤田副市長)

とともに、地元関係者や有識者など、産官学が連携しながら道後温泉の活性化策を検討したい。(産業経済部長)

児童クラブ運営事業について

本市の全ての子どもに健全な育成、遊びおよび生活の場を提供するために、民間児童クラブ利用者への補助制度を作る必要があると考えるが、本市の考えを問う。

現在、厚生労働省では、近年の社会動向を踏まえ、児童クラブの課題と施策の方向性など子どもの放課後の居場所づくりについて幅広く論議が進められており、4月からはこども家庭庁に議論が引き継がれることになっている。本市としても、今後の公設クラブの在り方や利用者への補助なども含め民間児童クラブに関する方向性について、国の議論を注視しながら検討していかなければならないと考えている。(子ども子育て担当部長)

その他の質問事項 (農業支援)

代表質問



田中 エリナ 議員
(まつやまエンジアクション)

公立保育園における預かりの拡充について

問 女性も多様な働き方が増えていく中で、子どもを産後1年以内に預けたいというニーズは高まると予想される。保育士不足がこの課題を解決するための根本にあるが、公立保育園での0歳児預かりの拡充に今後どのように取り組むのか。

答 現在、0歳児を受け入れているのは公立保育所など15園のうち5園、私立保育所など110園のうち89園で、受け皿は一定整っている。受け入れ拡大には保育士や看護師の確保、離乳食対応のための調理員の配置、保育環境の整備も必要となることから、今後も保育士確保の取り組みを進めるとともに、0歳児保育のニーズや私立保育所などの受け入れの動向などを確認した



猪野 由紀久 議員
(松山創生会)

地域のコミュニティ施設について

問 北条地域においての集会所は、住民自治と公民館活動の最も身近な活動拠点となっており、地域のコミュニティ施設として重要な役割を担っているが、本市のまちづくりにおける集会所の位置付け、および集会所施設の整備についての今後の方針を問う。

答 北条地域の集会所は住民に最も身近なコミュニティの場の役割を担い、また、防災や福祉などで住民が協働するまちづくりの拠点としての機能も果たしており、住民参加のまちづくりを進める重要な施設と位置付けている。集会所の修繕は市の費用の50%を負担し運用しているが、令和5年度からは建設費用の50%を市が負担する建て替え制度を設けるのに加え、利用世帯数が減

上で、公立園での対応を検討する必要がある。(子ども・子育て担当部長)

働く女性の家事支援施策の拡充について

問 本市では家事支援施策として双子などを育てる家庭に対し育児・家事の援助サービスに使える利用券を配布しているが、多胎児のいる家庭以外にも家事支援施策を必要としている家庭は多く存在すると考える。働く女性の家事支援施策の拡充について検討できないか、所見を伺う。

答 本市では、ひとり親世帯の日常生活支援事業や養育支援が必要な家庭への育児・家事援助サービス、多胎児のいる家庭への多胎妊産婦サポート事業などにより子育て世帯を応援している。今後も、他市の事例を参考に、また国や県の状況も確認しながら、働く女性を対象とした家事支援を含め、子育て世帯への支援を拡げられるよう検討したい。(子ども・子育て担当部長)

その他の質問事項

(その他の質問事項) シティプロモーション、ふるさと納税デジタル推進、企業誘致や人材輩出の取り組み、人口減少問題の課題解決におけるタイプAシティ

分煙環境整備について

問 喫煙者と非喫煙者がお互いの立場を理解し合いながら分煙環境を整備していくことが必要である。特に観光客にとって、分煙施設があることで、安心して観光を楽しむことができる。おもてなしの観点からも道後温泉周辺や松山城に喫煙施設を設置すべきと考えるが、本市の考えを問う。

答 お城など重要な文化財を有する多くの施設は、文化財の防火対策と受動喫煙を防止するために喫煙環境を整えている。松山城や道後温泉に設置していた喫煙場所はコロナ禍で休止しているが、国や県の感染症への対応を参考に再開時期を見極めるとともに、受動喫煙の防止を念頭に設置場所を検討したい。(産業経済部長)

その他の質問事項

(その他の質問事項) 松山市総合計画、水道事業経営、松山市新庁舎整備基本構想

一般質問



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

通学路の安全対策について

問 通学路の見守り活動の強化策として導入を訴えてきたスクールガード・リーダーが令和5年度から運用開始されるが、概要や期待する効果など詳細を伺う。

答 市内全域を10地区に分割し、地区ごとに警察官OB10人を配置する。スクールガード・リーダーは信号機のない横断歩道などの危険箇所を定期巡回するとともに、学校や見守り活動を行う方々への指導や助言、研修会の開催や情報共有、事件発生時の不審者対応などを行う。これにより見守りの連携強化や地域の見守り活動の資質の向上、地域ぐるみで子どもたちの安全を確保する体制の充実が図られると考える。(教育長)

市民による応急手配について

問 119番を受信する指令センターと通報者のスマートフォンでビデオ通話を行い、通報現場の映像を共有する映像通報システム(Live119)を導入する自治体が増えているが、システムの導入について本市の見解を問う。

答 システムの効果として、心肺停止など緊急性の高い救急事案で、救急車が到着するまでの間に映像を確認しながら通報者にアドバイスを行えるほか、心臓マッサージの手順などの映像を送ることで迅速で正確な応急手当につながる。一方で利用には通報者の承諾が必要なことや、操作方法が分からずうまく活用できないなどの課題もあるため、令和5年度中に試験運用しながら市民への周知と理解に努めた後、6年4月から開始する松山圏域消防指令センターと併せて導入したい。(消防局長)

その他の質問事項

(その他の質問事項) 保育士業務の負担軽減、教員のメンタルヘルス対策、学校における医療的ケア児支援、消防団員の担い手確保、障がい者の防災士、軽自動車税、犯罪被害者支援



松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

保育所などでの医療的ケアの実施について

問 保育園に派遣する看護師を訪問看護ステーションからの派遣とした理由を問う。また、保育士などが特定行為業務従事者の認定を受けることで痰の吸引などが実施可能となるが、今後はケアの担い手を広げることが推進していくべきではないか。

答 看護師の派遣は、乳幼児の特性を踏まえた医療的ケアの専門性や実際の経験をもつ看護師が安定的に対応できることや、ケアが必要な子どもが多くが自宅で訪問看護を利用していることから、訪問看護ステーションに委託する。医療的ケアは看護師が行うが、ケアによっては美

ふれあい収集について

問 ふれあい収集の対象要件の基準設定を介護認定の要件にすると、公平性は保てても基準を満たさない排出困難者が出る場合があることから、真に必要な方が支援を受けられないということが起こりかねない。対象要件の緩和、拡大について問う。

答 社会実験後に、利用者やその家族、ケアマネジャーなど関係者からの意見を参考に検討を重ね、要件を65歳以上、要介護1以上に緩和し、3月1日から市内全域で収集を開始したところである。今後、実施していく中で市民の皆さんの声に耳を傾けるとともに公平性も考慮しつつ、対象要件について引き続き検証していく。(環境部長)

その他の質問事項

(その他の質問事項) ヤングケアラー支援体制強化事業、道後後用水地区国営かんがい排水事業



山本 智紀 議員
(みらい松山)

トリアスロン中島大会における年代別表彰について

問 本市主催のトリアスロン中島大会では、男性は20代〜70代の年代別表彰である一方、女性の表彰にはひとくくりになっており、男女の表彰に差がある現状にある。SDGsのゴール5には「ジェンダー平等を実現しよう」と掲げられており、また、競技人口の増加や選手の高齢化など社会背景と今後を考えれば、女性も男性同様の年代別の表彰を設置する必要があると考えるが、所見を伺う。

答 年代別の表彰については参加意欲の維持・向上につながるため、男性、女性とも同様に年代別の表彰を設けるよう、実行委員会と準備を進め

ている。(坂の上の雲まちづくり部長)

松山市地域振興構想策定事業について

問 令和5年度当初予算には、松山市地域振興構想策定事業6,24万9千円が計上されているが、本構想策定の背景、目的および事業内容について問う。

答 コロナ禍や自然災害、社会情勢や地域課題が変化し、市民のライフスタイルや地域のまちづくりへのニーズにさまざまな影響を与えている背景を考慮し、これまでの構想を包括し、さらにまちづくりを発展させ地域にぎわいを創出するため「継承・発展」「連携・協働」「市民主体」「市民自線」の4つを基本方針として、新しく「松山市地域振興構想」を本年から2年で策定する。策定した構想は分かりやすくパンフレットにまとめ、幅広い年代の皆さんに地域のもちづくりを共有する。(市長)

その他の質問事項

(その他の質問事項) ほしふるプラス姫ヶ浜、本市における節水の取り組み

保育士の労働環境整備について

問 昼休憩をきちんと1時間取得している保育士はいないと聞き及んでいるが、本市の保育士の昼時間における残業計算について、どのような計算なのか、職員と会計年度任用職員にわけて問う。

答 正規職員、会計年度任用職員とも場合に、昼休憩時間に業務の予定がある場合は各保育士が事前に時間外勤務の手続きをし、急遽必要な業務が生じた場合には事後に手続きした上で、時間外勤務手当を計算している。近年は新型コロナウイルス感染症への対応などもあり、休憩時間が十分に確保できない場面も増えていたことも想像できる。今後、感染対策の見直しに合わせ、適切な労務管理を徹底したい。(子ども・子育て担当部長)

その他の質問事項

(その他の質問事項) 少子化対策、子育て世帯いらいしい事業、公立保育施設における紙おむつのサブスクリプションサービス運用開始、子育て環境の充実、3月13日以降のマスク対応

一般質問



渡邊 啓之議員 (まつやまエンジアクション)

共生社会推進関連の部署の創設について

問 他の自治体には性的マイノリティやLGBTQ関連に対応する独立した部署を創設しているところもある。本市でも、LGBTQ問題により積極的に取り組めるよう、人権啓発課以外に性的マイノリティやLGBTQなどを含む共生社会推進の部署を創設する考えはないか。

答 各地の自治体ではLGBTQなど性的マイノリティへの差別や偏見の解消に向け、啓発活動に取り組んでいる。これらの取り組みを推進する組織の形はさまざま、専門的な部署を創設している自治体もあるが、本市では人権の重要な課題の一つと位置付け、人権啓発の部署で



河本 英樹議員 (ともに松山)

子育て環境の充実について

問 両親の就労時間による受け入れ時間の延長や夜間預かりなど多様なニーズに柔軟に対応してくれる民間の児童クラブはなくてはならない存在となっており、民間への受け入れの拡大を促進していく必要があると考えるが、民間児童クラブに補助金などの支援をする考えはないか、見解を問う。

答 これまで民間児童クラブに対し、新型コロナウイルス感染症対策やICT化を推進するための補助のほか、物価高騰対策の補助などを行ってきた。そのような中、国では子どもの放課後の居場所づくりについて幅広く論議が進められており、4月からはこも家庭庁に議論が引き継がれることから、補助金も含めた今後の民間児童フ

取組みを進めている。今後も性的マイノリティの理解促進に力を入れ、先進的事例や推進体制などを調査研究していく。(市民部長)

繁華街の観光資源化について

問 中心地の飲食店街を含む繁華街を、本市を観光する際のいろいろな選択肢の中から選べる観光資源として活性化させることについて所見を問う。

答 本市では、まち歩きと飲食を組み合わせた旅行商品の造成や酒蔵めぐりなどを推進するとともに、フリーペーパーで郷土料理をアピールしたり、鯛めしのブランド化など地域を代表する飲食を観光資源として誘客に取り組んでいる。今後は本市の繁華街エリアを観光マップに掲載するほか、全国規模の会議やイベントなどの際に紹介するなど、繁華街エリアを観光資源として活性化したい。(産業経済部長)

問 令和5年度当初予算に計上されている人工呼吸器非常用電源などに対する助成について、制度の概要を問う。

災害時の要配慮者への体制づくりについて

答 非常用電源などについて、国は日常生活用具給付の対象外にしているが、本市は、在宅療養者の要望や防災意識の高まりなどから独自で対策が必要と考え、日常生活用具給付と事業の給付対象とする。対象者は、在宅で常時人工呼吸器の使用を医師が認める者のうち、呼吸機能障害3級以上、もしくはこれに相当する障害の状態にある者、または障害者総合支援法の難病患者とし、対象機器は発電機や外部バッテリーなど4品目から希望する1品目で、助成額は一律10万円を上限とする。(市長)

問 (その他の質問事項) 公民館活動(運営)等



白石 勇二議員 (松山創生会)

建設業の働き方改革について

問 インフラ整備や災害発生時の復旧作業など、地域の守り手として活動する建設業を持続させていくため、本市発注の工事における労働環境の改善に向けた取り組み状況について問う。

答 下請け業者も含めた社会保険への加入を徹底するほか、長時間労働を抑えるため、施工に必要な日数に加え、天候その他のやむを得ない事由で作業が難しいと見込まれる日数なども考慮し、適正に工事期間を設定し発注している。さらに、工事現場の週休2日を促すため休日の取得状況に応じて工事費を増額したり、工事成績の判定に加点するなどを試行要領で規定し、令和4年11月から予定価格1千万



泉 早苗議員 (公明党議員団)

がん対策について

問 がん治療による外見の変化からくる苦痛や恐怖心を軽減し、自分らしく生きるようサポートするピアランスケアを必要とする市民の方に対し助成事業を開始することについて、本市の所見を問う。

答 がんを患った方には、身体の痛みはもちろんだが、心の痛みを和らげるのが大切で、ピアランスケアは、治療で外見が変わった精神的な負担を軽くする。治療前と同じように自分らしく生活するには、社会への参加を進め、生活の質を高める支援が重要なため、導入に向け検討したい。(市長)

円以上の工事に受注者希望型を導入した。今後も受注者と発注者が互いに協力して、労働環境を改善していく。(市長)

幼稚園の現状について

問 坂本幼稚園は、令和3年度から在園児がおらず実質休園状態となっており、地元住民も心配している。坂本幼稚園の今後の予定について問う。

答 公立幼稚園の魅力発信など、令和6年4月の園児確保に向けた共通の取り組みに加え、地域の未就園児と保護者が集まり、情報交換や子育ての悩みを話し合う子育て支援活動「たまごひろば」を週2回実施するほか、荏原幼稚園児の園外保育を坂本地区で行ったり、坂本小学校との交流活動を行う。このような取り組みを行った上で、結果として園児が集まらなかった場合には、地元の方に説明してきただよ、園舎の在り方も含め、廃園について考えるを得ないことになる。(子ども子育て担当部長)

問 (その他の質問事項) 山中施設のエコ型洋式トイレ

問 公園のトイレは、清潔で明るく使いやすいと、また防犯にも配慮した整備を望むところだが、市有の公園で洋式トイレが整備されている割合は、防犯面にも配慮した整備の取り組みについて問う。

答 トイレのある223公園のうち、洋式トイレのある公園は118公園で、割合は約53%である。洋式化にあたっては、便座の衛生管理や和式とは違った清掃が必要となるため、維持管理を行っていただいている地元公園管理協力会から要望があれば洋式化を行ってきたい。また、これまでの設計は、防犯面から他の使用者の気配を感じることができるよう足元や上部に空間を持たせる構造となっているが、近年はスマートフォンなどを使用し盗撮などが増加しており、こうした犯罪に配慮した整備も必要であることから、今後、改修などを実施する際には、トイレ間の仕切りは上下の隙間をなくすなど、有効な対策を検討したい。(都市整備部長)



門田 寛子議員 (新風会)

持続可能な農業政策の推進について

問 本市の農業従事者数と平均年齢の推移を問う。また、人・農地プランを生かした地域計画の策定は、行政だけではなく地域と共に取り組むのが理想だと思うが、地域の関係者がどのように関わるのか問う。

答 国の農業センサスによると、日常的に仕事として農業に従事している基幹的農業従事者数は平成27年の4646人から令和2年は3959人に減少し、平均年齢は68・4歳から69・6歳に上昇している。地域計画については、国の地域計画策定マニュアルに従って、農業委員会などの関係機関と連



向田 将央議員 (自由民主党議員団)

墓地・納骨堂の経営許可に関する条例について

問 お墓を守りたいというよりは単に物理的なことではなく、おかげさま元気に暮らしていることが大切ですと感謝と自己の近況を報告できる大切な時間である。昨年札幌市が納骨堂経営者の債務不履行の果てに、行き場のない遺骨を抱える多くの利用者が生れたが、全国にも波紋を呼んだこの問題に対する率直な意見および、本市で墓地等の経営の許可等に関する条例を制定していく上での留意点についてお聞きしたい。

答 札幌市の納骨堂経営破綻は、利用者への負担はもちろんだが、社会的にも影響の大きな事案であると考えている。本市では同様の事

携し、認定農業者や集落の代表者、将来の地域農業を担う若者など、さまざまな関係者に広く意見を求めながら策定を進めたい。(農林水産担当部長)

学校での食について

問 オーガニック給食の実現により子ども健康増進や環境負担の低減、地元経済の活性化など幅広い効果が期待できる。本市にとってもオーガニック給食を進めることは有効な取り組みと考えるが、オーガニック給食の可能性をどのように考えているのか見解を問う。

答 有機農作物は市場での流通量が少なく、販売価格が高い傾向にある。学校給食は決められた給食費の範囲内で安定的に食材を調達する必要があるので、現時点では有機農作物を学校給食の食材に使用することは困難と考える。なお、本市では地産地消を推進するため地元協力会から野菜や果物を一部調達しているが、その中で、有機栽培をしている生産者からの調達を検討している。(教育委員会事務局長)

問 私がか市の納骨堂問題を耳にしてから約3年が経過しており、次に提出される条例案を結論を出すべきと考えるが、さらに何カ月も期間を要することにならないよう、今後のスケジュールを踏まえての思いを問う。

答 今後は、まず、パブリックコメントの意見の概要と本市の考え方を3月下旬に公表し、その後必要な手続きが済み次第、直近の定例会に議案を提出する予定である。パブリックコメント以外にも寄せられている意見や、令和3年12月定例会で一部採択された請願も考慮し、早期に条例を制定して、市民の皆さんに安心してもらえるようにしたい。(市長)

●議員の会派等の名称は、3月定例会時点のものです。

一般質問



本田 司議員
(フロンティアまつやま)

小・中学校などにおけるICT支援員について

問 教員の授業準備や自己研鑽の時間の確保、また、今以上に児童生徒に関わりながら質の高い授業や個に応じた学習指導を実現するためにも、専門スタッフとしてICT支援員を配置し役割分担を明確にすることが必要と考えるが、本市におけるICT支援員の配置状況や今後の拡大について伺う。

答 本市のICT支援員の配置状況は、国が策定した「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」で目標とする「4校に1人」という水準を満たしており、各校を4日に1回程度の割合で訪問し、支援を行っている。本年1月には、国がこの水準を令和6年度末まで継続することを示しており、

現時点で配置人数を拡大することは考えていないが、今後の国の動向を注視し、状況に応じて適切に支援員を配置していきたい。(教育長)

情報通信基盤運用整備事業におけるローカル5G等整備事業について

問 本年1月から三津浜地区でローカル5Gについて運用・実証実験を行っているが、現在の状況および市民への周知状況について伺う。

答 設置したフリーWi-Fiは誰でも無料で高速の通信を利用でき、接続すると三津浜にぎわい創出事務所内のホームページが自動的に表示され、三津浜地区の情報を効果的に発信している。3月5日には商店街でのイベントがYouTubeでライブ配信された。また、愛媛CATVが商店街周辺へ画像分析用カメラを設置し終え、今後、駐車場の混雑状況を把握したり人の流れを分析したりし、商店街へ人を呼び込み、まちにぎわいを創出する。市民へは、市政広報番組でローカル5Gの取り組みを紹介するなど、引き続きさまざまな広報手段で周知する。(市長)



岡 雄也議員
(自由民主党議員団)

未利用市有地の活用について

問 松山市民共済施設マネジメント基本方針に基づき、未利用地のうち一部土地については貸し出しや売却をホームページや広報紙で周知しているが、利活用の見込みがない土地についても、一時的な駐車場や工事の資材置場、仮設の現場事務所用地として使用できるような情報を公開していくべきではないか。

答 これまでは、宅地での利用の可能性が高く公用利用の目的が低い土地を中心に、売却を優先しつつ貸し付けも行っているものとして情報公開してきた。今後はサウンドニング型市場調査など新たな手法も活用しながら、一時的な利用や購入の希望などさまざまな利活用の提案をいただけるよう積極的に未利用地の情報を公開していきたい。(理財部長)



梶原 時義議員
(新風会)

コロナ禍、電気・ガスなどの大幅値上げと物価高に苦しむ市民生活を考慮すると、最高で31.9%に及ぶ水道料金の値上げ案は最悪のタイミングであり撤回すべきではないか

問 値上げの理由に過去5年連続で水道料金減収(前年度比で約5千万円の減)というが、過去5年連続で単年度実質収支は赤字であり、その間の繰越利益剰余金が約7億2千万円(水道料金減収の10年分以上をカバーできる金額)になることから、水道料金減収が値上げの理由とするには成り立たないと思うがどうか。

答 「まつやまの水道・下水道」に掲載した写真は、水道管が老朽化して壊れたらどのようなことになるかということ、市民の皆さんに分かりやすく思い浮かべてもらうためのイメージ写真として使用したものが、さまざまなご意見もあることから、今後は、市民の皆さんの誤解を招かないよう対応していく。(公営企業局管理部長)

答 令和3年度までは黒字を確保してきたが、4年度以降、当面赤字が続く見通しであり、繰越利益剰余金で賄えるものではない。(公営企業局管理部長)

公営企業局が作成配布した広報チラシ「老朽化で漏水」の写真に、実は老朽化とは関係ない、交通事故で水道管が破裂した虚偽の写真を掲載していたことで、今回の水道料金値上げの根拠も市民から疑いを持たれる結果になった。虚偽写真の掲載は、おとり広告ならぬあり広告ではないか。

問 「まつやまの水道・下水道」に掲載した写真は、水道管が老朽化して壊れたらどのようなことになるかということ、市民の皆さんに分かりやすく思い浮かべてもらうためのイメージ写真として使用したものが、さまざまなご意見もあることから、今後は、市民の皆さんの誤解を招かないよう対応していく。(公営企業局管理部長)



大亀 泰彦議員
(フロンティアまつやま)

市駅前広場整備事業について

問 令和5年度の事業概要を伺う。

答 ロータリーの整備を開始する予定で、具体的には、西側のロータリーでタクシーや一般車のための乗降場とタクシーの待機場を、東側のロータリーでバスの乗降場と一般車などの降車専用スペースを整備するほか、道路照明灯の設置や中之川通りの駐輪場整備を進めていく。また、花園町西通り商店街ではアーケードの撤去が、市駅前商店街では建物のファサード整備がそれぞれ予定されており、本市も費用の一部を補助し、官民が連携しながら、にぎわいの空間づくりに取り組んでいく。(都市整備部長)



佐々木 亨議員
(公明党議員団)

通学用カバンの選択肢の周知について

問 市内小学校の通学用カバンについて調べたところ、ランドセルでなくてはならないといった決まりはないと聞いたが、ほとんどの方が知らないのではないかと。リュック型のカバンを選択できることを入学説明会などで保護者に伝えるべきと思うが見解を伺う。

答 通学用カバンが選択できることについては、保護者への周知が全ての小学校ではできていないため、今後、入学説明会や学校のホームページなどで広く周知するよう、学校に呼び掛けていく。(教育委員会事務局長)

問 ポイ捨て禁止対策としてナッジ理論を活用した取り組みがある。ナッジとは、相手に選択の自由を残しながら、より良い選択を気分よく選べるように促すことで、命令をせずにお金をかけずに実行できる。本市でもナッジ理論を用いてポイ捨ての防止につながる取り組みを検討してはどうか。

美しいまちづくりの推進について

答 ナッジ理論の活用については、脱炭素に向けた取り組みの一つとして令和5年度に食品ロス削減をテーマに検証を行うこととしている。今後はその結果や他市での事例などを参考に、ナッジを用いて取り組みの実効性を高め、市民の行動変容につなげていくため、ポイ捨て防止も含め、さまざまな場面の活用を検討したい。(環境部長)



清水 尚美議員
(公明党議員団)

発達障がい児の支援について

問 発達に課題のある児童の適切な支援のため、学校現場と民間の放課後等デイサービス事業所の連携はどのようになっているのか。

答 切れ目なく支援するために相互連携を図るよう、校長研修会や特別支援教育担当者会などの機会を捉え学校に依頼している。学校から児童生徒を引き渡す際に、教職員がデイサービスの職員にその日の状況を伝えることで事業所での円滑な支援につなげるとともに、教職員と保護者とのケース会議にデイサービスの職員も参加していただき、情報を共有するなどして

美しいまちづくりの推進について

問 ナッジ理論の活用については、脱炭素に向けた取り組みの一つとして令和5年度に食品ロス削減をテーマに検証を行うこととしている。今後はその結果や他市での事例などを参考に、ナッジを用いて取り組みの実効性を高め、市民の行動変容につなげていくため、ポイ捨て防止も含め、さまざまな場面の活用を検討したい。(環境部長)

答 ナッジ理論の活用については、脱炭素に向けた取り組みの一つとして令和5年度に食品ロス削減をテーマに検証を行うこととしている。今後はその結果や他市での事例などを参考に、ナッジを用いて取り組みの実効性を高め、市民の行動変容につなげていくため、ポイ捨て防止も含め、さまざまな場面の活用を検討したい。(環境部長)

問 本市では、狩猟禁止期間中に有害鳥獣を捕獲した場合は報償金が支給されるが、狩猟期間中に捕獲した場合は支給されない。有害鳥獣の安定した駆除を行うため、狩猟期間に関係なく通年での捕獲を報償金の対象にしてはどうか。(教育委員会事務局長)

答 本市では、狩猟禁止期間中に有害鳥獣を捕獲した場合は報償金が支給されるが、狩猟期間中に捕獲した場合は支給されない。有害鳥獣の安定した駆除を行うため、狩猟期間に関係なく通年での捕獲を報償金の対象にしてはどうか。(教育委員会事務局長)

有害鳥獣対策について

問 本市では、狩猟禁止期間中に有害鳥獣を捕獲した場合は報償金が支給されるが、狩猟期間中に捕獲した場合は支給されない。有害鳥獣の安定した駆除を行うため、狩猟期間に関係なく通年での捕獲を報償金の対象にしてはどうか。(教育委員会事務局長)

答 狩猟期間は趣味やレジャーなどで狩猟が安全に行える時期のため、期間中の有害鳥獣の捕獲は報償金の対象とされていないが、市民生活に大きな影響を及ぼすなどの場合には対象としている。限られた財源の中、現時点で一年を通して報償費を支給することは困難だが、他市町の状況なども参考にしながら調査研究していく。(農林水産担当部長)

有害鳥獣対策について

問 本市では、狩猟禁止期間中に有害鳥獣を捕獲した場合は報償金が支給されるが、狩猟期間中に捕獲した場合は支給されない。有害鳥獣の安定した駆除を行うため、狩猟期間に関係なく通年での捕獲を報償金の対象にしてはどうか。(教育委員会事務局長)

答 狩猟期間は趣味やレジャーなどで狩猟が安全に行える時期のため、期間中の有害鳥獣の捕獲は報償金の対象とされていないが、市民生活に大きな影響を及ぼすなどの場合には対象としている。限られた財源の中、現時点で一年を通して報償費を支給することは困難だが、他市町の状況なども参考にしながら調査研究していく。(農林水産担当部長)

発達障がい児の支援について

問 発達に課題のある児童の適切な支援のため、学校現場と民間の放課後等デイサービス事業所の連携はどのようになっているのか。

答 切れ目なく支援するために相互連携を図るよう、校長研修会や特別支援教育担当者会などの機会を捉え学校に依頼している。学校から児童生徒を引き渡す際に、教職員がデイサービスの職員にその日の状況を伝えることで事業所での円滑な支援につなげるとともに、教職員と保護者とのケース会議にデイサービスの職員も参加していただき、情報を共有するなどして

市駅前広場整備事業について

問 令和5年度の事業概要を伺う。

答 ロータリーの整備を開始する予定で、具体的には、西側のロータリーでタクシーや一般車のための乗降場とタクシーの待機場を、東側のロータリーでバスの乗降場と一般車などの降車専用スペースを整備するほか、道路照明灯の設置や中之川通りの駐輪場整備を進めていく。また、花園町西通り商店街ではアーケードの撤去が、市駅前商店街では建物のファサード整備がそれぞれ予定されており、本市も費用の一部を補助し、官民が連携しながら、にぎわいの空間づくりに取り組んでいく。(都市整備部長)

未利用市有地の活用について

問 松山市民共済施設マネジメント基本方針に基づき、未利用地のうち一部土地については貸し出しや売却をホームページや広報紙で周知しているが、利活用の見込みがない土地についても、一時的な駐車場や工事の資材置場、仮設の現場事務所用地として使用できるような情報を公開していくべきではないか。

答 これまでは、宅地での利用の可能性が高く公用利用の目的が低い土地を中心に、売却を優先しつつ貸し付けも行っているものとして情報公開してきた。今後はサウンドニング型市場調査など新たな手法も活用しながら、一時的な利用や購入の希望などさまざまな利活用の提案をいただけるよう積極的に未利用地の情報を公開していきたい。(理財部長)

●上記は、3月定例会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

松山市男女共同参画基本計画について

問 令和5年度から第4次松山市男女共同参画基本計画を实践するが、第4次では「社会制度・慣行の見直し」に「意識改革」を入れたらと、施策の具体的な方向性について問う。

答 国は、男女共同参画の進展が十分でない要因の一つに「アンコンシャス・バイアス」(無意識の思い込みや偏ったものの見方)があるとしている。そこで、社会制度や慣行を見直すのと合わせ、個人の意識を変えていく必要があることを強く伝えるため、主要課題に「意識改革」を加えた。具体的に、自分自身のものの見方や捉え方に気付く、周囲に与える影響などを学ぶ講座を実施し、思い込み

や偏見に捉われず、互いを尊重しながら、主体的で多様な選択ができ、一人一人が自分らしく笑顔で暮らせるまちを目指す。(市長)

介護保険と高齢者施設整備について

問 第8期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画での高齢者施設の地域別の整備数、および整備によって特別養護老人ホームの待機者の解消が図られるのかを問う。

答 雄郡地区に18床の「認知症高齢者グループホーム」、石井東地区に60床の「広域型特別養護老人ホーム」、久米地区に29床の「小規模特別養護老人ホーム」、久米地区に40床の「介護付き有料老人ホーム」の整備を、令和5年度末までに完了する予定である。これらの整備が完了することで、第8期事業計画の「介護サービスの基盤整備」についての指標「4施設147床」を達成し、特別養護老人ホームの待機者は解消する見込みである。(社会福祉担当部長)



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

総合窓口センターのさらなる市民サービスの向上について

問 2月に全国一斉に開始した「引越しワンストップサービス」による手続きの変更点やメリット、および本市独自の取り組みについて問う。

答 手続きの変更点やメリットとしては、まず、転出をオンラインで届けられることにより窓口に行く必要がなくなった。引越し後の転入届・転居届は、今までもお持ち帰りでの手続きになるが、あらかじめ新住所の市区町村に情報が届くため、届出書に必要な事項を窓口で印刷し、署名するだけで手続きが完了する。さらに本市独自の取り組みとして、国民健康保険や国民年金の申請書も窓口で一括して印刷し、記入の負担をさらに減らすなど、市民サービスの向上

に努めている。(市民部長)

子規記念博物館の取り組みについて

問 今回新たに購入した資料は、子規記念博物館にとってどのような資料なのか、購入の経緯も含めて問う。

答 正岡子規を中心に門人たちが郵便で回覧しながら俳句を採点し合う、という子規が考案し主導した句会の記録である「句集」で、子規研究家の間で知られていたユニークな句会の資料である。購入資料11冊のうち10冊は子規の手にあつたもので、俳句を採点し合った結果や門人の正確な住所、さらに、河東碧梧桐をはじめとする門人の未発表句も含まれるなど、子規記念博物館にとっては「なじみ集」と並び、今後の子規研究のために重要な資料である。購入の経緯は、令和3年11月に資料の情報が入り、4年5月の購入審査でも大変貴重な資料であることを確認し、10月に購入することとなった。購入は、4年8月に県外の方から子規の遺作品の購入に使ってほしいとの遺言による遺贈寄付を受けたのでそれを活用した。(教育長)



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

水道料金値上げによる市民負担の軽減について

問 昨年3月から本年2月末までの水道料金に関する相談件数と支払い猶予件数および支払いが滞る主な理由を問う。また、福祉的減免制度の創設についての見解を問う。

答 令和4年3月から5年2月末までの相談件数は224件で、その全てについて支払いの猶予をした。支払いが滞る主な理由は、コロナ禍での家計収入や事業収入の減少によるものだった。福祉的減免制度の創設については受益者負担の原則から難しいと考えるが、今後も水道料金の支払いが困難な方には分割納付や支払い

猶予の相談に応じるなど、寄り添った対応に努める。(公営企業局管理部長)

就学援助制度について

問 申請書は全ての児童生徒と保護者に配布し提出を求めるべきと考えるが、お知らせと一緒に申請書を配布すべきではないか。また、対象となる所得水準の家庭の児童生徒全てを対象とする制度運営にすることについての見解を問う。

答 現在、学校から全ての保護者に制度の説明をしていることから、今後、希望者には説明会時に申請書をお渡しできるように各学校に依頼する。制度運営については、要件把握のために家庭への負担を強いることになるとともに、家庭の事情などで申請しない方もいることから、運営方法を変更する考えはない。引き続き、適切な援助ができるよう制度の運営に努める。(教育委員会事務局長)

●議員の会派等の名称は、3月定例会時点のものです。

議決結果	無会派													議決日			
	子田	武田	上杉	杉村	小崎	田中	清水	渡邊	松波	河本	上田	門田	梶原		土井	白石	本田
原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
撤回承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
みなし不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
了承	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

3月20日

田淵 紀子 議員
(子ども未来)

コロナワクチン接種後の健康被害について

問 本市がワクチンの接種券を全戸配布し接種勧奨をすすめたことが健康被害を助長した原因の一つになったと考えられるが、接種勧奨の方法を見直すことについて、また本市独自で健康被害救済支援を行うことについて、所見を問う。

答 本市では市民の方がしっかり判断できるようにワクチン接種の効果や安全性などを周知しており、接種勧奨の方法に問題はなかったと考える。また、新型コロナウイルスワクチン接種は予防接種法に基づき国が主体となって実施している事業であり、健康被害についても国が責任をもって対応すべきと考えるため、本市独自の救済支援

水道料金の値上げについて

問 浄水業務を委託している企業が利益を上げている一方で、市民には水道料金の値上げをお願いすることについて、どのように考えているか。

答 本市では平成16年度から浄水場の運転など管理業務を適正な契約手続きを経て民間委託することでコスト削減を図り、22年間にわたり水道料金を据え置いてきたが、料金収入は年々減少する一方、施設の耐震化や老朽化対策には多額の費用がかかるため、経営努力だけでは必要な資金を確保することが難しくなっている。水道は市民生活や経済活動に欠かせない重要なライフラインであり、安全な水道水を安定して供給するためには、水道料金の見直しは必要と考える。(公営企業局管理部長)

●上記は、3月定例会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和5年3月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席、欠：欠席)

Table with columns for 議長, 公明党議員団, 自由民主党議員団, みらい松山, フロンティアまつやま, and rows for various 議案 (1-45) and 請願 (6-10) and 意見書 (1).

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 子：子ども未来 ※渡部克彦議員は、議長のため表決に加っていません。

選挙等に関する情報: 監査委員 (森岡 研一), 教育委員会委員 (河原 成紀), 候補者 (菅 大塚, 宮内 裕子, 山中 奇子), 人権擁護委員 (菅 春子).

議案第1号 令和4年度松山市一般会計補正予算(第10号) 第2条第2項第1表中、および第7号令和5年度松山市一般会計予算中、海外行政視察関係事務、松山市郷友会連合会運営補助事業、愛媛県人権協議会負担金および各種業務の民間企業委託分ならびにマイナンバー制度に関連する費用、第9号令和5年度松山市国民健康保険事業特別会計予算および第10号令和5年度松山市後期高齢者医療特別会計予算ならびに第18号令和5年度松山市簡易水道事業特別会計予算、第20号令和5年度松山市簡易水道事業特別会計予算、第22号令和5年度松山市工業用水道事業特別会計予算、第31号松山市安島水道事業特別会計予算、第32号松山市水道事業給水条例の一部改正についてを撤回を求め、採択に賛成

議案第1号 令和4年度松山市一般会計補正予算(第10号) 第1条第2項第1表中、および第7号令和5年度松山市一般会計予算中、海外行政視察関係事務、松山市郷友会連合会運営補助事業、愛媛県人権協議会負担金および各種業務の民間企業委託分ならびにマイナンバー制度に関連する費用、第9号令和5年度松山市国民健康保険事業特別会計予算および第10号令和5年度松山市後期高齢者医療特別会計予算ならびに第18号令和5年度松山市簡易水道事業特別会計予算、第20号令和5年度松山市簡易水道事業特別会計予算、第22号令和5年度松山市工業用水道事業特別会計予算、第31号松山市安島水道事業特別会計予算、第32号松山市水道事業給水条例の一部改正についてを撤回を求め、採択に賛成

議論: 議案第1号 令和4年度松山市一般会計補正予算(第10号) 第1条第2項第1表中、松山市企業立地促進奨励金事業、愛媛県土木建設負担金(街路)事業(JR高架事業関係分)、第2条第2項第1表中、松山市企業立地促進奨励金事業、愛媛県土木建設負担金(街路)事業(JR高架事業関係分)、第2条第2項第1表中、松山市企業立地促進奨励金事業、愛媛県土木建設負担金(街路)事業(JR高架事業関係分)、第2条第2項第1表中、松山市企業立地促進奨励金事業、愛媛県土木建設負担金(街路)事業(JR高架事業関係分)...

委員会審査

3月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。
主な質疑内容は次のとおりです。

総務理財委員会

都市イメージ向上事業について

● 選ばれた都市を目指す上でのターゲットの設定およびメディア露出による広告換算額移住促進事業について

● 若者による松山の魅力を届けるプロジェクトチーム「マツワカ」の事業内容

● 防災行政無線維持管理業務について

● 消防指令の共同運用により期待される効果

● 3消防本部での費用負担割合とその根拠、および業務負担の割合

● 小・中学校外国語教育推進事業について
● 令和5年度予算が4年度より減っている理由

文教消防委員会

松山圏域消防指令センター整備事業について

● 消防指令の共同運用により期待される効果

● 3消防本部での費用負担割合とその根拠、および業務負担の割合

市民福祉委員会

マイナンバーカード交付事務事業について

● 暗証番号再設定の手続きにおける対応および再設定の手続きをした件数

● 私立保育施設等耐震化整備事業について

● 耐震化できていない保育施設数および今後の対応

● 児童クラブ運営事業について

● 令和5年度に開所時間を延長する児童クラブ数

● 延長できない児童クラブの事情および全ての児童クラブの開所時間延長に向けた取り組み

● 児童クラブの利用料

● ALTの配置や活用方法

環境企業委員会

ゼロカーボンシティ松山推進事業について

● 具体的な事業内容

● 公用車のカーシェアリング導入実証実験での自動車台数や料金設定および想定される課題

● 令和5年度松山市水道事業会計予算における水道料金収入および松山市水道事業給水条例の一部改正について

都市整備委員会

木造住宅耐震改修等補助事業について

● これまでに公営企業局が行ってきた経営努力について

● 歳入を増やす努力および他市町との広域的な水道事業運営の検討について

● 瓦屋根の改修工事を追加で補助対象とする理由

● 空家対策推進事業について

● 昨年度実施した実態調査の状況および今後の空家対策推進方法

● 島しょ部での空き家問題の解決方法

産業経済委員会

農業型地域おこし推進事業について

● 地域おこし協力隊採用の対象を島しょ部とした理由

● 農業型に特化した理由および農業従事者として定住する場合の支援

● 松山市競輪事業特別会計予算について

● インターネット投票の割合

クルーズ船のお見送りをしました

松山市議会観光振興議員連盟

大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」が、3月30日(木)に3年9カ月ぶりに松山港に寄港しました。松山市議会観光振興議員連盟の活動の一環として、さらなる観光振興を推進するため、地上から手作りの「see you again」の看板を掲げ、出航を見送りました。



3月定例会で審査された請願は次のとおりです。請願の議決結果については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。



請願

- 第6号 学校給食の無償化を求める請願について
- 第7号 現場の先生の希望する教科書を採択することを求める請願について
- 第8号 「安保3文書」閣議決定撤回を求める意見書の提出を求める請願について
- 第9号 水道料金を値上げしないことを求める請願について
- 第10号 松山市公設水産地方卸売市場における卸売市場法に基づく公正な運営を求める請願について

特別委員会が設置されました

3月定例会で2つの特別委員会が設置されました。「新庁舎整備調査特別委員会」は、松山市新庁舎の整備計画において整備の方向性を定める基本構想や基本計画に関する調査を行い、「松山市議会デジタル化推進特別委員会」では、松山市議会におけるデジタル化の推進に関する調査を行っていきます。



各特別委員会の委員および所属会派は次のとおりです。

新庁舎整備調査特別委員会 (定員14名)	松山市議会デジタル化推進特別委員会 (定員14名)
◎ 大木 健太郎 (自由民主党議員団)	◎ 若江 進 (みらい松山)
○ 菅 泰 晴 (みらい松山)	○ 向田 将 央 (自由民主党議員団)
佐々木 亨 (公明党議員団)	田中 エリナ (まつやまエンジアクション)
渡邊 啓 之 (まつやまエンジアクション)	家高 佐 苗 (公明党議員団)
矢野 尚 良 (フロンティアまつやま)	泉 早 苗 (公明党議員団)
田 淵 紀 子 (子ども未来)	門田 寛 子 (新風会)
岡 雄 也 (自由民主党議員団)	山本 智 紀 (みらい松山)
白石 勇 二 (絆の会)	松波 雄 大 (ともに松山)
太田 幸 伸 (公明党議員団)	松本 久美子 (自由民主党議員団)
上田 貞 人 (ともに松山)	本田 精 志 (松山一粒米の会)
清水 尚 美 (公明党議員団)	長野 昌 子 (公明党議員団)
小崎 愛 子 (日本共産党議員団)	杉村 千 栄 (日本共産党議員団)
土井田 学 (新風会)	武田 浩 一 (民社クラブ)
田坂 信 一 (みらい松山)	大亀 泰 彦 (フロンティアまつやま)

(◎印…委員長 ○印…副委員長)

令和5年6月定例会の開催日程(予定)

6月定例会は、6月9日(金)から6月29日(木)まで開催される予定です。

正式な日程は、6月2日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、6月21日(水)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- 6月9日(金) 本会議 (開会、提案説明)
- 6月15日(木) 本会議 (一般質問)
- 6月16日(金) 本会議 (一般質問)
- 6月19日(月) 本会議 (一般質問)
- 6月20日(火) 本会議 (一般質問、委員会付託)
- 6月22日(木) 委員会 (市民福祉) (環境企業)
- 6月23日(金) 委員会 (文教消防) (産業経済)
- 6月26日(月) 委員会 (都市整備) (総務理財)
- 6月29日(木) 本会議 (表決、閉会)



質問議員名は、議会ホームページ「令和5年6月定例会の日程」欄に掲載します。